

平成 30 年度 地域ケアプラザ事業報告書

■ 施設名

横浜市原宿地域ケアプラザ

■ 事業報告

1 全事業共通

地域の現状と課題について

横浜市原宿地域ケアプラザエリアは、平成 29 年 7 月に横浜市深谷俣野地域ケアプラザが開設したことで相談件数は 3 割減少したが、独居や夫婦世帯が年々増加傾向にあり、それに伴い家族や地域の関わりの希薄化も進んでいる傾向にある。

このような中で少子・高齢化の進行や家族の介護力の脆弱さ、特に認知症により理解力・判断力が低下した対象者への対応方法については、個々のケースに応じて臨機応変に対応をしていくことや早期解決が求められている。

その中で、複雑多様化・長期化している相談には、所内のメールを活用し情報共有を行い、月 1 回の会議を用いながら 5 職種、7 職種で連携し丁寧に対応するように努めた。

具体的なことの一例としては、「認知症高齢者の地域での見守り」等の課題については、地域住民による自助・共助などを促す働きかけとして、小地域レベルの会議などを活用した。

しかし、地域性やその他様々な要因があり理想通りには浸透していない現状がある。今後も、行政、医療機関、介護・福祉関係団体、地域住民などと連携しながら、取り組んでいくことが求められている。

(1) 相談（高齢者・子ども・障害者分野等の情報提供）

- ①障がいや子育てについて課題を抱えた世帯からの相談などで対応した場合は【地域交流ケース】として記録し所内で共有を行った。必要に応じ関係機関や地域の社会資源などのネットワークを活用し対応を行った。
- ②子ども・障がい、家族支援など様々な地域課題について各種連絡会や研修会などに参加することにより、他機関との連絡調整など行う事ができた。

(2) 各事業の連携

日常業務では【包括ケース】【地域交流ケース】等の個別ケースは社内メール等を活用し情報共有を行った。そのほか 5 職種会議を毎月開催し、各職種で地域活動や地域資源の情報共有を行った。

(3) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

- ①職員体制に関しては、5職種は12月以降地域包括支援センター加配職員の欠員補充ができなかったが、社会福祉士（2名）・保健師等・主任介護支援専門員と地域交流コーディネーター、生活支援コーディネーターが連携して地域団体との関係性を強化し、多様な主体による地域づくりを意識して業務に取り組むことができた。通所介護・通所介護相当サービスにおいては、介護職の欠員補充が困難であったが、派遣職員の配置等により年間を通じて介護保険法上の人員基準はクリアできており、通常どおりのサービス提供を継続することができた。
なお、今年度もケアプラザ全体の職員定着率は高く、5職種においては加配職員（保健師）が1名退職したのみでケアプラザ平均勤続年数は11年を超えており、その他の部署も退職者が少なく安定したサービス提供が持続できた。
- ②職員の育成に関しては、資質向上を図るべく常勤・非常勤を問わず、職種や経験年数等に応じた外部研修に参加しすべて業務扱いとした。なお、外部研修については報告書の作成後、職員会議で発表の時間を設け、知識の共有を図った。
また、内部研修（聖母の園との合同研修含む）は、新人職員オリエンテーションの他、法人の理念や歴史、就業規則や服務規程、個人情報保護、メンタルヘルス、感染症対策、認知症の理解と対応、ターミナルケア、人権尊重、人材育成、緊急時の対応、腰痛予防、身体拘束防止、虐待防止、事故防止等のテーマで実施し、職員の資質向上及びより良い職場環境の整備に努めた。
資格取得のための講座、研修等の参加については、可能な限り勤務の調整をし、資格取得を支援した。今年度は1名が社会福祉士試験に合格し、更に1名が社会福祉士受験資格を得るための通信課程を受講した。
居宅介護支援事業においては、4月に特定事業所加算Ⅲを取得し計画的に外部研修に参加するとともに、利用者の情報やサービス提供上の留意事項等の伝達を目的とした会議を定期的に（週1回以上）実施した。また、他法人との合同事例検討会を開催し資質向上に努めた。
- ③地域包括支援センターの公正・中立性の確保に関する実施状況のためのアンケート調査の実施及び居宅介護支援事業所の特定事業所集中減算チェックシートの作成等により、特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者等に不当に偏することのないよう、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮した。

(4) 地域福祉保健のネットワーク構築

- ①地域特性や課題、制度の周知、ネットワーク構築について共通認識ができるように地域ケア会議・協議体として3回実施。課題解決の具体的な取り組みとして「集いの場（2か所）」の立上げ支援を行った。また、今まで開催していなかったエリアでの地域住民対象の出張講座の開催（原宿町内会共催事業）や南戸塚台自治会の敬老会等への参加、企業と連携したハートプランの周知等様々な主体と連携することで新たなネットワーク構築を図ることができた。
- ②サロン参加者との交流や総合事業を通じた地域活動団体との情報交換、地域のイベントでの企業・学校・NPOとの関わり、居宅介護支援事業所等との交流会を通じて地域活動支援と顔の見える関係づくり（人脈形成）を行った。
- ③地域活動への参加（自治会町内会・地域活動団体・地区懇談会・老人クラブ・施設での活動等）とヒアリング、自主事業や協議体（年6回以上実施予定）等を通して様々な主体と連携し、地域福祉の現状と課題を把握し、情報提供・共有・発信を行った。

(5) 区行政との協働

第3期とつかハートプランの推進、構築に向けて区役所、区社協、地区社協等と連携し、地域活動の分布図作成や大福マップ配布、ハートプラン周知活動を行い、地域福祉の推進に取り組んだ。

2 地域活動交流事業

(1) 自主企画事業

- ① 高齢者支援では、今年度も認知症サポーター養成講座を傾聴ボランティア養成講座のカリキュラムに取り入れ全4回実施し、延べ101名の参加があり、卒業生の中から新たに4名の方が「傾聴ボランティア虹」に参加され、個人宅や施設などへ訪問し活動されている。
- ② 心に病を抱えている人などを対象にした「フリースペース」を月1回開催している。障がい者支援では障がいのあるこどもたちの居場所づくりとして「大正プロジェクト」を大正地区センターや関係機関と連携して支援を行っている。
- ③ 子育て支援では、今年度も子育て連絡会を年3回実施し、延べ44名の参加があった。親と子どもの居場所づくりとして、年3回の公園遊びを実施し、地域住民と子育て支援団体との繋がりづくりの場となった。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

ケアプラザの貸し館予約状況(3ヶ月分)はfacebookや館内に掲示。今年度よりウェブサイトにも登録団体一覧表を掲載している。また、貸し館予約方法は館内に掲示し周知を行った。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

- ① 傾聴ボランティアのニーズに対応するため傾聴ボランティア養成講座、認知症サポーター養成講座を実施しているが、多様なニーズに対応するため今年度は新たに「手話講座」を開催し、新たな活動へ広げていくきっかけとなった。
- ② 寄り添い型学習支援事業では、関係機関とも連携を行いながらボランティアの呼びかけや、ボランティアグループ「おむすび隊」への後方支援を行う事ができた。
- ③ よこはまシニアボランティアポイント登録研修会にて、ボランティアの育成、コーディネート以外にも、ボランティアと施設との交流会を行う事により、新たな活動へ繋げる事ができた。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ①今年度改訂した「大正地区地域福祉マップ」は自治会、町内会、地区社協、横浜市深谷俣野地域ケアプラザなどとも連携し、自治会町内会加入世帯へ全戸配布する事ができた。今後、近隣の小学校や保育園などへも配布し、地域の社会資源情報として活用出来るように取り組んでいく。
- ②広報紙、facebook、ホームページなどを活用し、ケアプラザの情報だけでなく、地域のサロンや団体の活動情報を随時掲載し、更新作業を行う事ができた。
- ③「障がいを正しく理解する学習会」「地域子育て連絡会」「精神障がい者活動支援事業」などが連携し、地域の福祉課題について情報共有を行うことにより、「子どもの居場所づくり」「障がい者の居場所づくり」などの取り組みを行う事ができた。

3 生活支援体制整備事業

(1) 事業実施体制

7職種会議において、地域情報や地域資源リスト等を整理・分析して地域情報シート（アセスメントシート）を更新し、地域目標の設定や活動状況の共有を行うことができた。また、地域の方々のご意見を協議体や地域活動等で収集し、7職種で連携・補完することで、ケアプラザ全体で共有することができた。

健康福祉局・区役所・市社協・区社協との生活支援体制整備事業についてのノウハウや情報を共有するだけではなく、市域を越えたメンバーで構成される介護医療関係者の集いの会等でも情報提供・発信に努めた。

(2) 地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

自治会町内会や地域活動団体、地区社協、区役所、区社協、近隣施設等と連携して情報収集し、地域ニーズ・資源・課題等を把握しながら地域情報シート等の整理を行うことができた。また、その取り組みを通してハートプランの周知（アンケート調査）等を新たな活動として行うことができた。

「大正地区地域福祉マップ」の配布等について、地区社協や連合町内会、民生委員児童委員協議会等と連携しながら、地域の方々とともに取り組み、自治会町内会加入者世帯に全戸配布することができ、地域資源の共有と情報発信のツールとして活用している。

(3) 連携・協議の場

自治会町内会、民生委員、施設等と連携し、地域の情報や課題等を確認する場や機会を確認している。実際の協議の場として協議体を6回実施（予定）。（なごみカフェ4／13、小雀エリア5／17、原宿4丁目エリア9／20、ウイルカフェ10／23、なごみカフェ送迎11／30、なごみカフェ送迎3／28）地域特性に応じた支援を実施することができた。

(4) より広域の地域課題の解決に向けた取組

より広域の地域課題の解決に向けた取組として、介護予防・生活支援サービス補助事業（サービスB）については、区社協と連携・協力して地域ケアプラザ意見交換会を立ち上げ、継続開催を行っている。（年4回）現在は5区（戸塚区、栄区、旭区、泉区、港南区）の担当者（区役所・区社協・ケアプラザ）に加え、健康福祉局の担当者も参加し、市域の取組となっている。

具体的には活動団体とケアプラザとの連携・周知の方法等について、意見交換を行っている。

4 地域包括支援センター運営事業

(1) 総合相談支援業務

①地域におけるネットワークの構築

●地域包括支援ネットワークの構築

- ①地域ケア会議の開催準備に伴い、町内会・老人会やその他民間も含め様々な団体や事業所への参加依頼を通し、顔の見える関係づくりを行った。依頼の結果、残念ながら参加頂けなかった関係者には、会議開催後の報告を行うことで関係性の構築を図った。
- ②地域密着型サービス事業所の運営推進会議への参加を通して、課題の収集と共有に努め、関係強化を図った。

②実態把握

- ①地域活動交流、生活支援体制整備事業のそれぞれのコーディネーターと連携して、横浜市の公式ウェブサイト等から情報把握を行い、地域ケア会議の説明資料として活かすことができた。
- ②地域ケア会議を開催して、データなどから読み取れない、生活実態、地域特性、歴史的背景などを会議参加者から聞き取り、地域課題の解決に役立てることができた。
- ③支援困難と思われる方の相談に関しては、区役所と同行訪問を実施し、状況把握と課題整理を行うことで早期解決につなげられるように努めた。

③総合相談支援

年間の相談件数は昨年度に引き続き減少した（前年比92%）。このような状況の中で、40歳～64歳の対象者の相談件数が大幅に増加している（前年比211%）。また、この件数は過去10年間の推移をみても過去最多となっており、今後2号被保険者の相談数が増えていくことも予想される。一方、訪問件数は昨年引き続き多い状況がみられ、特に高齢者世帯、認知症の方への対応数が増加傾向となった。今後もこの傾向は続くことが予想され、限られた職員数で情報を共有し、いかに現場への対応を実現していくかが今後の課題である。

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

- ① 成年後見制度について今年度は4件の申立て準備が行われ、このうち3件が申立てに至り後見人等（候補者は専門職である税理士および司法書士）が選任された。他の1件については当初、区長申立てが検討されたが、協力が期待できる親族が見つかったことで申立て準備に時間がかかり、現在進行中で次年度に申立てが行なわれる見通しである。今年度は申立て準備まで到達した件数は少なかったが、高い確率で候補者の選任までの支援が完了した。
- ② 高齢者を狙った悪徳業者の被害については、担当のケアマネジャーより情報提供があり、今後の被害防止について情報共有を行った。近い将来、成年後見制度の申立て支援に取り組む方向で区役所と検討中である。

② 高齢者虐待への対応

担当ケアマネジャーおよび利用事業所から（経済的）虐待や不適切な介護が疑われる内容の情報提供があり、区のケースワーカーと情報共有を行ったうえで自宅を同行訪問、あるいは家族との面談を行い、本人および家族との関係性を確認した上で利用サービスについてアドバイスを行った。その他、夫婦間のトラブルについての相談件数も多く見られた。

③ 認知症

- ① 認知症の疑いがある相談者家族に対し、相談内容を傾聴すると共に専門医療機関の情報提供や早期受診へのアドバイスを行った。介護ストレスが大きいと思われる介護者に対しては、介護者の会（よつばの会）への参加を促し、新規参加者が今年度は3名となった。
- ② 認知症等により本人の判断力が低下し、かつ親族の日常的な支援が望めないケースについて、成年後見制度利用（申立て）の支援を行い3件の申し立てにつながった（現在さらに1件の申立て手続きの準備に着手している状況）。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 地域住民、関係機関等との連携推進支援

- ① 民生児童委員や自治会町内会からの相談に対して、顔の見える関係を活かし丁寧に対応した。大正東地区民生児童委員協議会からの依頼で、定例会の場において研修を実施した。
地域課題の解決に向けた支援については、地域ケア会議を通じ、関係機関と情報共有することができた。
- ② 自治会（戸塚台）から依頼を受け、地域高齢者向け研修を地域交流、生活支援と協力し実施した。高齢化予測、また介護保険制度の概要、ケアプラザの周知、施設情報、ケアマネジャー業務の内容・役割や目的などを伝えた。
- ③ 地域ケア会議を通じて、インフォーマルサービスの情報提供やケアマネジャーと民生委員等の連携を推進することができた。
- ④ エリア内で行われた、地域密着サービス運営推進会議、特別養護老人ホームの入所退所一時判定会議に出席し、参加されている地区の担当民生委員や地区の自治会長と地域課題などの情報提供と必要に応じた助言などを行った。

②医療・介護の連携推進支援

- ①地域ケア会議での医療依存の高いケース事例の検討は未実施であったが、戸塚区在宅医療相談室で行っている事例検討会の参加をエリアのケアマネジャーに呼び掛けた。
- ②区内 11 包括支援センターと共催し、区役所、在宅医療相談室の協力を仰ぎ、戸塚区内・近隣の病院関係者（退院調整看護師・MSW 等）と居宅ケアマネジャーとの顔の見える関係作りを目的に医療連携研修を開催した。

③ケアマネジャー支援

- ①介護保険制度改正について、エリアのケアマネジャー事業所の訪問や連絡相談を通じて、最新の制度やサービスの情報収集と共有を行った。また担当されている支援困難ケースの把握やサービス担当者会議に参加し、後方支援・助言を行った。
- ②居宅介護支援事業所連絡会・研修会を 2 回開催(7 月・2 月)し、ケアマネジャーのスキルアップの支援を行った。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ①これまでの地域ケア会議を通じて得た課題の解決に向けた地域ケア会議を開催することにより、課題を整理し、地域課題を関係機関と共有し実態把握をすることができた。
- ②介護リハビリ研究会の開催支援を通じて、大正地区で活動しているケアマネジャー、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、理学療法士、社会福祉士、介護士などの多職種協働による課題解決の支援や研修会開催に向けての調整を行った。(後方支援)

(5) 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第 1 号介護予防支援事業）

介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第 1 号介護予防支援事業）

予防プランの立案の際は、利用者の意欲や残存機能を最大限に活かせるように「前向き」な声かけや励ましを行い利用者やサービス提供事業者と認識を共有した。リハビリを希望している利用者に対して、元気づくりステーションや住民通いの場の情報提供を利用者やケアマネジャーの双方に行い、活動に参加をして頂いた。そのことで、より多くの参加の機会（運動・体操）を持てるように勧めることができた。元気づくりステーションや住民通いの場に対しては、その活動が継続的に行われ要支援者も参加ができるよう、担い手であるボランティアとの情報共有の機会を設けた。そのことで、参加者が虚弱や認知症になってきても、できる限り通いの場に参加できるような受入れ体制を整える一役を担えることができた。更に、通いの場に参加できなくなった方については、介護サービスにつなげる、訪問等で状況確認をする等して切れ目のない支援体制がとれるように努めた。利用者から健康不安や介護に関する相談を受けた際には、迅速で丁寧な対応に努め、情報提供や必要な機関との連携を図った。

(6) 一般介護予防事業

一般介護予防事業
<p>介護予防普及強化業務委託の事業として「GOGO 健康講座・認知症予防、栄養、ロコモ予防、口腔機能向上」を原宿町内会館で6日間開催した。平均参加人数17名、総参加人数は95名だった。</p> <p>平成25年に小雀地域に活動が開始された元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」と平成26年に影取、東俣野地域に活動が開始された介護予防拠点「さざんかの会」は地域の町内会、保健活動推進員、保健活動推進員OB、民生委員のご協力のもと活動を継続中。平均参加人数も増え体操や認知症予防ゲーム、音楽を取り入れた活動を行っている。</p> <p>また、平成29年に大正団地で活動が開始された「GOGO 健康クラブ」は自治会、保健活動推進員のご協力を得て、体操や茶話会が行われた。平成31年4月には大正エリア2か所目の元気づくりステーションとして活動を継続する予定となった。</p> <p>10年以上前から、横浜市原宿ケアプラザで行っている「ADL 体操(高齢者健康体操)」も活動を継続。上級指導者による研修も開催することができ、地域指導者のスキルアップと参加者フォローアップを兼ねる機会をつくることができた。</p> <p>保健活動推進員との共催で「楽しくトレーニングしよう会」は、ハマトレ、はまちゃん体操を月1回継続的に活動しており、平均参加者は10名。参加高齢者の体操以外に、保健活動推進員同士の連携やハマトレリーダー養成講座卒業生の体操ボランティアの方の活動の場も提供することができた。</p> <p>地域への認知症に対する正しい理解を目的として、協力医に依頼し「認知症の正しい理解と予防」という講座を開催した。</p>

5 その他

--

施設の適正な管理について

(1) 施設の維持管理について

- ① 基本協定書に基づき、施設管理者点検の実施と業者委託により定期清掃、消防設備点検、機械警備設備点検、空調機器点検、自動扉点検、受水槽点検、給湯設備点検、電気設備点検、害虫駆除等を実施し、適正な管理保守点検業務に努めた。
- ② 横浜市建築保全公社から委託を受けた点検業者による建築基準法第12条の法令点検を7月（建築設備）と1月（防火設備）に実施し、点検結果に基づき5カ所の非常用照明不具合個所の修理及び脱衣室給湯配管漏水の修理を行った。
- ③ 上記の他に区と協議の上、デイルームブラインド修理、消火器交換（5カ所）、デイ厨房スポットエアコン水漏れ修理、カス漏れ警報設備検知器交換、地域障害者用トイレ温水洗浄便座取付工事、デイ女子トイレ水周り補修工事、地域障害者用トイレ手洗器水栓修理、冷却塔補給水バルブ修理、デイ厨房ガスレンジ修理、業務用自動ガス遮断装置交換を実施し安全かつ快適な環境維持に努めた。また、今年度は温水発生機の経年劣化により、10月～12月にかけて温水発生機改修工事（建築局発注工事）が行われた。
- ④ ケアプラザを初めて利用する団体には、利用についての手引きを配布し、施設を快適・安全に利用できるよう配慮をした。
- ⑤ 備品類は、物品管理簿（I種・II種）、事業委託関連物品管理簿、固定資産物品台帳（法人）、物品管理シール等により適切な管理を行った。I種物品管理簿の備品で使用不能となったものは区へ「物品返納等処理票」を提出し、物品管理簿から削除し廃棄処分とした上で戸塚区へ最新の管理簿を提出した。
- ⑥ 植栽管理は、職員やボランティアの協力により日常的な除草及び施設周りの植栽・樹木等の剪定・刈込を行い、良好な景観を保持するよう努めた。

(2) 効率的な運営への取組について

- ① ケアプラザ全部署職員による全体会や部署別の定例会議、朝夕の引継ぎ、社内メールの活用等により職員相互が必要な情報を共有し、協働体制で業務にあたった。また、部署ごとに毎月、目標の設定及び目標に対する達成度などについて検証し、効率的な運営をするべく業務に取り組んだ。
- ② 地域で活動されている関係機関、関係者と連絡を取り合い、問題の早期発見・解決に取り組んだ。
- ③ 玄関ロビーに設置しているご意見箱及びホームページでの問い合わせメールや、部屋利用の方に毎回意見等を記入できる用紙を渡して日常的に意見を求めると共に、運営協議会の開催（6月・11月）、横浜市介護事業指導課による実地指導（7月）、戸塚区環境衛生課による環境衛生指導（7月）、地域包括支援センターの公正・中立性の確保のためのアンケートの実施（10月）、横浜市実地指導監査（10月）、利用者アンケートの実施（11月）、戸塚区地域ケアプラザ事業実績評価（1月・区職員によるヒアリング）等により、行政及び外部機関、関係者の意見を指定管理業務に反映させるよう努めた。
横浜市実地指導監査の実施結果については、概ね適正な運営が行われていると認められた。また、今年度は利用者からの要望を受け（ご意見箱）、区と協議の上、地域交流身障者トイレにおいて温水洗浄便座取付工事を行った。

(3) 苦情受付体制について

- ① 苦情を受けた際には、苦情対応マニュアルに従って、各担当者が誠意ある対応をし、問題解決に取り組んだ。
- ② 11月に苦情解決第三者委員定例会議を開催し、アンケート結果や苦情・要望受付内容及び対応について3名の委員の方へ報告をし、ご意見を伺った。
- ③ 11月に利用者アンケートを実施し、苦情や要望への対策を検討・実行するとともに、アンケート結果・改善策について館内に掲示した。また、「相談・苦情への対応」、「ご意見ダイアル」、「横浜市福祉調整委員会」等のチラシやポスターを掲示して、各種相談受付窓口の周知を行った。

(4) 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ① 夜間PM9：00まで開館している上、不特定多数の方々が常時出入りすることから、防犯マニュアルに基づいて日常的に防犯・安全に努めた。
- ② 共同防火管理協議会合同防災訓練、福祉避難所開設訓練、福祉避難所横浜市内一斉被災状況報告訓練等を含め、防災訓練を計7回実施し、その他、防災マニュアル、福祉避難所開設マニュアルの見直しを行った。
- ③ チェックリストにより職員が館内日常巡回や点検を行い、夜間閉館後は機械警備による警備で月次報告書にて報告を受けた。年間を通して防犯上の問題はなかった。
- ④ 福祉避難所応急備蓄物資について、備蓄状況の確認及び横浜市へ備蓄物資配付申請を行い、追加分として3月に白飯兼おかゆ、パン、水、エアマットが納品された。
- ⑤ 緊急時の対応等について職員に周知徹底するため、職員会議にて事故対応マニュアル、感染症対策マニュアル等各種マニュアルの内容検討及び見直しを行った。また、緊急時の対応、感染症予防とまん延防止等について、聖母の園と合同職場研修を実施した。

(5) 事故防止への取組について

- ① 事故防止マニュアルを職員に周知するとともに事故等があった際には適切に対応し、その日のうちに今後の対策について話し合い、事故減少と再発防止に取り組んだ。
- ② 職員会議において各部署より事故報告を行い、全職員の事故防止意識を高めるよう取り組んだ。
- ③ 事故記録やヒヤリハット記録を元に部署別会議・委員会等で具体的な解決策を検討・実行した。
- ④ 自動車事故防止のため、安全運転管理者により自動車の安全な運転を確保するため運転者に対する安全教育を行った。
- ⑤ 事故防止（リスクマネジメント）について、聖母の園と合同職場研修を実施した。

(6) 個人情報保護の体制及び取組について

- ① 法人の「個人情報取扱規則」に基づき、個人情報及び文書等の管理体制について職員に周知し、入職時には全職員に「個人情報に関する誓約書」の提出を義務付け、更にボランティアや実習生についても個人情報保護について理解を求め「誓約書」を提出して頂いた。
- ② FAXにて個人情報を取り扱う際の2名チェック、個人が特定できる情報の削除等の具体的なルールについて職員会議等を通じて周知徹底するとともに、「個人情報漏洩防止チェックシート」による自己チェックを全職員が実施し、緊張感を持って個人情報を取り扱うよう意識付けを行った。

- ③個人情報の取扱いが確実に行われるよう「横浜市原宿地域ケアプラザの管理に関する年度協定書」に基づき、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を戸塚区に提出した。
- ④個人情報の流出を避けるためすべてのパソコンにウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のデータベースを更新し、外部からの不正アクセスに対してセキュリティ対策を施した。
- ⑤すべてのパソコンについて、第三者が個人情報データを見ることができないよう各自がパスワードを設定し、退勤時はノートパソコンを鍵付き書庫にしまい、デスクトップパソコンは専用のチェーンをつなぐ等盗難防止対策を実施した。
- ⑥U S B等外部媒体への個人情報の保存禁止を徹底した。

(7) 情報公開への取組について

- ①広報紙「生き生き」を、大正地区連合町内会を通して地域に回覧したほか、近隣の幼稚園・保育園、小中学校、医療機関、地域ケアプラザ、子育て支援拠点等、関係機関への郵送を行うとともにホームページや facebook の掲載を通してケアプラザや地域の取り組みについて周知を行った。facebook を活用することで迅速な情報交換や、情報の入手や周知が可能になった。
- ②利用者アンケート結果や介護保険事業運営規程等を館内掲示するとともに、事業報告書・計画書をパンフレットラックに置き、来館者が自由に閲覧できるようにした。
- ③介護保険事業（居宅介護支援・通所介護・横浜市通所介護相当サービス）について、11月に「介護サービス情報の公表」制度における訪問調査を受け、その後「神奈川県介護サービス情報公表システム」にて基本情報・運営情報が公表された。

(8) 人権啓発への取組について

7月の職員会議にて人権尊重について職場研修を実施し「横浜市人権施策基本方針」の4つの基本姿勢に基づき職員の「人権に関する意識」を高め、「互いの価値観を認め合う」ことに努めた。

(9) 環境等への配慮及び取組について

- ①ごみの分別収集、パソコン等のデータ管理による紙の使用量減少、両面コピーやコピー用紙の裏紙使用、食品ロスを減らすこと等ヨコハマ3R夢プランの推進に向け、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）を中心にごみ減量に取り組んだ。
- ②館内照明の間引きや待機電力OFF、使用していないエリアの消灯、冷暖房温度の適正な設定を継続して行った。なお、横浜市節電・省エネ対策基本方針に基づき電力削減目標（平成22年度比10%以上減）を達成すべく節電に取り組み、その結果、平成22年度比で使用電力総量を約24%削減することができた（前年度比約0.7%増）。ガス使用量は前年度比約6%減。
- ③日常清掃・定期清掃による環境整備、節水・節電、車の使用を抑え電動自転車を積極的に活用すること等環境等への配慮を意識して取り組んだ。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

包括支援センター三職種4名 介護予防プランナー1名

《目標に対する成果等》

目標に対する取組状況

要支援認定を受けた方が介護状態になることを予防する意義を理解し、目標を持って身体機能や生活を維持向上させていくことができるよう助言し支援をした。また、インフォーマルサービスを上手に活用していくことで自立した生活が継続できるよう利用者への情報提供に努めて助言をした。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- 実費負担なし

《利用者実績》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
224	232	231	232	229	240
10月	11月	12月	1月	2月	3月
243	242	241	239	246	242

● 居宅介護支援事業

《職員体制》

居宅介護支援事業所管理者常勤兼務 1 名
主任介護支援専門員常勤専従 1 名
介護支援専門員 2 名（うち常勤兼務 1 名、常勤専従 1 名）

《目標に対する成果等》

地域包括ケアシステム構築の一翼を担う役割を自覚し、地域の方々、介護・医療・福祉等の各関係機関と連携し、利用者の皆様が住み慣れた地域で、その人らしく、自立した生活を送ることができるよう利用者の意向に沿ったケアプランを立案しケアマネジメントを行った。
また、介護保険制度の改正が行われ、多様なニーズに対応できるように改正内容を把握し、質の高いケアマネジメントが行える様に事業所の体制を整えて、特定事業所加算Ⅲを取得した。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

居宅介護支援については利用者負担はなし。また実施地域を超えての訪問等はなく、旅費の負担もなし。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

家庭状況、病状、認知症等の様々な問題への対応に困難なケースについては、区役所、地域包括支援センターおよび関係機関と連携しながら対応した。

《利用者実績》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
66 (16)	65 (17)	64 (18)	69 (19)	68 (20)	70 (21)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
73 (21)	79 (21)	78 (22)	77 (22)	78 (21)	75 (21)

● 通所介護

《提供するサービス内容》

- 送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食（昼食作り、おやつ作り）・体操・選択レクリエーション・外出機能訓練

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

● 1割負担分

（要介護1）	692円
（要介護2）	816円
（要介護3）	947円
（要介護4）	1,076円
（要介護5）	1,205円

- 食費負担 700円

- 入浴加算 54円/回

● その他

- ・ サービス提供体制強化加算（I）イ
20円/回：介護職員総数のうち介護福祉士割合が50%以上
- ・ 同一建物居住者の送迎についての減算 △101円/日
- ・ 送迎減算（片道） △51円/回
- ・ 中重度者ケア体制加算 49円/回
- ・ 認知症加算 65円/回
- ・ 介護職員処遇改善加算（I） 1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

《事業実施日数》 週 7 日（12/29～1/3を除く）

《提供時間》 9:25 ～ 16:25

《職員体制》

※総合事業（横浜市通所介護相当サービス）と兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務10名（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務6名、看護職員非常勤兼務5名（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤5名、運転手2名

《目標に対する成果等》

生活機能の維持・向上に繋がるサービスプログラムを取り入れ、住み慣れた地域や自宅での生活をより自立・充実したものとし、喜びをもって日常生活を過ごせるように支援を行った。また、近隣の新たな小学校との交流も始め、若い世代に高齢者への理解を深めてもらえるように努めた。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

選択レクリエーションの充実を図り、自主性をもって活動的に過ごせるように取り組んだ。介護保険制度の改正があったが、大きな混乱もなくサービス提供ができた。

《利用者実績（延べ人数）》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
822	851	844	889	849	857
10月	11月	12月	1月	2月	3月
867	863	785	727	715	832

● 第1号通所事業

《提供するサービス内容》

- 送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食（昼食作り、おやつ作り）・体操・選択レクリエーション・外出機能訓練

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

● 1割負担分

（要支援1） 1,766円/月

（要支援2） 1,766円/月（週1回程度利用）

（要支援2） 3,621円/月（週2回程度利用）

●食費負担 700円

●その他

- ・サービス提供体制強化加算（I）イ

要支援1：78円/月 要支援2（週1回程度利用）：78円/月

要支援2（週2回程度利用）：155円/月

- ・同一建物居住者の送迎についての減算

要支援1：△403円/月 要支援2（週1回程度利用）：△403円/月

要支援2（週2回程度利用）：△807円/月

- ・介護職員処遇改善加算（I）1ヶ月の総単位数に5.9%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

《事業実施日数》 週 7 日（12/29～1/3を除く）

《提供時間》 10：30 ～ 15：30

《職員体制》※通所介護事業と兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務10名（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務6名、看護職員非常勤兼務5名（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤5名、運転手2名

《目標に対する成果等》

在宅での自立した生活を、より安全に充実したものにしていけるよう、選択レクリエーション、生活機能維持に向けた取り組み（調理等）を積極的に行い、心身機能の維持・向上に努めた。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

生活機能維持に向けたプログラム（調理等）に継続して取り組んだ。自ら選択・参加することにより活動的・自主的に過ごして頂いた。

《利用者実績（契約者数）》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
17	20	20	22	22	23
10月	11月	12月	1月	2月	3月
23	23	22	20	19	19

平成30年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書(一般会計)<地域活動>

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	14,175,199		14,175,199	20,169,025	△ 5,993,826	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	この列は入力しない
指定管理料充当 事業	0		0	0	0	
自主事業収入			0	45,180	△ 45,180	この列は入力しない
雑入	0		0	10,456	△ 10,456	
印刷代	0		0	586	△ 586	
自動販売機手数料			0	0	0	この列は入力しない
駐車場利用料金収入			0	0	0	この列は入力しない
その他(指定管理料充当)	0		0	9,870	△ 9,870	横浜市社会福祉協議会研究会役員交通費
その他(施設使用料相当額 法人負担分)	3,990,000		3,990,000		3,990,000	
その他(提案時控除 法人負担分)	700,000		700,000		700,000	
収入合計	18,865,199	0	18,865,199	20,224,661	△ 1,359,462	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	10,941,573		10,941,573	11,936,721	△ 995,148	
本俸	7,647,000		7,647,000	7,397,257	249,743	
社会保険料	1,086,000		1,086,000	1,074,515	11,485	
手当計	1,858,573		1,858,573	3,112,570	△ 1,253,997	
健康診断費	77,000		77,000	60,880	16,120	
勤労者福祉共済掛金	151,000		151,000	150,187	813	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	122,000		122,000	124,812	△ 2,812	
その他	0		0	16,500	△ 16,500	インフルエンザ予防接種代
事務費	1,620,040		1,620,040	1,527,200	92,840	
旅費	50,000		50,000	24,440	25,560	打合せ・会議等参加交通費
消耗品費	205,040		205,040	227,474	△ 22,434	事務用品・コピー用紙・OA消耗品・日用品・ソフトウェア等
会議随費	0		0	0	0	
印刷製本費	331,000		331,000	220,607	110,393	コピーカレント料・事業計画報告書・名刺・パンフレット等
通信費	408,000		408,000	347,244	60,756	電話・インターネット回線使用料・切手・はがき・DM便等
使用料及び賃借料	0		0	0	0	
横浜市への支払分			0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	0		0	0	0	
図書購入費	0		0	81,036	△ 81,036	新聞
施設賠償責任保険	0		0	0	0	
職員等研修費	12,000		12,000	4,011	7,989	研修参加費・研修参加交通費・職員研修等費用
振込手数料	2,000		2,000	0	2,000	
リース料	28,000		28,000	27,378	622	玄関マットレンタル代
手数料	151,000		151,000	149,227	1,773	塵芥処理・OA銀行・税理士顧問料
地域協力費	6,000		6,000	4,584	1,416	来客用お茶代
その他	427,000		427,000	441,199	△ 14,199	会計事務所監査報酬、事務機器OA保守、HP管理等
事業費	329,660		329,660	73,300	221,950	
運営協議会経費	42,000		42,000	7,590	34,410	予算：指定額
指定管理料充当 事業	287,660		287,660	65,710	221,950	
管理費	5,098,600			5,732,503	△ 3,273,503	
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	予算：指定額
光熱水費	2,639,600		0	3,365,786	△ 3,365,786	
電気料金	729,000			960,594	△ 960,594	
ガス料金	545,600			839,934	△ 839,934	
水道料金	1,365,000			1,565,258	△ 1,565,258	
清掃費	929,000		929,000	1,076,470	△ 147,470	施設日常清掃業務(12ヵ月)等
修繕費	474,000		474,000	407,920	66,080	予算：指定額
機械整備費	119,000		119,000	118,685	315	施設整備(12ヵ月)
設備保全費	890,000		890,000	742,141	147,859	
空調衛生設備保守	160,000		160,000	157,672	2,328	空調機点検・フィルター清掃(5回)
消防設備保守	80,000		80,000	76,447	3,553	消防設備点検(一式)
電気設備保守	100,000		100,000	96,162	3,838	関東電気保安協会点検(2回)等
害虫駆除清掃保守	25,000		25,000	22,935	2,065	害虫駆除(2回)
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	525,000		525,000	388,925	136,075	冷温水発生機点検(一式)等
共益費	0		0	0	0	
その他	47,000		47,000	21,501	25,499	受水槽管理(1回)
公租公課	875,326		875,326	0	875,326	
事業所税			0	0	0	この列は入力しない
消費税	875,326		875,326	0	875,326	
印紙税			0	0	0	この列は入力しない
その他()			0	0	0	この列は入力しない
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	この列は入力しない
本部分			0	0	0	この列は入力しない
当該施設分			0	0	0	この列は入力しない
リース対応費			0	0	0	この列は入力しない
支出合計	18,865,199	0	13,766,599	19,269,724	△ 3,078,535	
差引	0	0	5,098,600	954,937	1,719,073	

自主事業費収入						
自主事業費支出						
自主事業収支	0	0	0	0	0	⇒自主事業(指定管理料充当の自主事業)費

管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

平成30年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書(特別会計)

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料(包括)	39,706,212		39,706,212	33,291,717	6,414,495	横浜市より
指定管理料(介護予防)	114,000		114,000	117,400	△ 3,400	横浜市より
指定管理料(生活支援)	5,789,000		5,789,000	6,717,094	△ 928,094	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	
指定管理料充当事業(包括)	0		0	0	0	
指定管理料充当事業(介護予防)	0		0	0	0	
指定管理料充当事業(生活支援)	0		0	0	0	
自主事業収入			0	6,700	△ 6,700	
雑入	0		0	10,220	△ 10,220	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料	0		0	0	0	
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	
その他(指定管理充当)	0		0	10,220	△ 10,220	横浜市社会福祉協議会研究会役員交通費
その他(提案時控除 法人負担分)	3,660,000		3,660,000	0	3,660,000	
収入合計	49,269,212	0	49,269,212	40,143,131	9,126,081	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	45,186,407		45,186,407	36,377,821	8,808,586	
本俸	23,008,000		23,008,000	18,830,792	4,177,208	
社会保険料	5,314,000		5,314,000	4,916,196	397,804	
手当計	15,231,407		15,231,407	11,131,502	4,099,905	
健康診断費	101,000		101,000	45,774	55,226	
勤労者福祉共済掛金	851,000		851,000	851,063	△ 63	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	681,000		681,000	580,094	100,906	
その他	0		0	22,400	△ 22,400	インフルエンザ予防接種代
事務費	1,560,260		1,560,260	1,789,714	△ 229,454	
旅費	108,000		108,000	84,225	23,775	打合せ・会議等参加交通費
消耗品費	313,000		313,000	251,799	61,201	事務用品・コピー用紙・OA消耗品・日用品・ソフトウェア等
会議諸費	0		0	0	0	
印刷製本費	356,000		356,000	254,195	101,805	コピーカレント料・事業計画報告書・名刺・パンフレット等
通信費	423,000		423,000	350,022	72,978	電話・インターネット回線使用料・切手・はがき・DM便等
使用料及び賃借料	0		0	0	0	
横浜市への支払分	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	0		0	0	0	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	0		0	0	0	
職員等研修費	70,000		70,000	59,011	10,989	研修参加費・研修参加交通費・職員研修費等
振込手数料	2,000		2,000	1,080	920	振込手数料
リース料	28,000		28,000	27,378	622	玄関マットレンタル代
手数料	156,000		156,000	149,097	6,903	塵芥処理・OA銀行・税理士顧問料
地域協力費	4,000		4,000	6,346	△ 2,346	来客用お茶代
その他	100,260		100,260	606,561	△ 506,301	会計事務所監査報酬、事務機器OA保守、HP管
事業費	1,167,235		1,167,235	451,783	715,452	
協力医	630,000		630,000	273,000	357,000	予算:指定額
指定管理料充当自主事業(包括)	114,235		114,235	14,720	99,515	
指定管理料充当事業(介護予防)	114,000		114,000	117,400	△ 3,400	
指定管理料充当自主事業(生活支援)	309,000		309,000	46,663	262,337	予算:指定額
管理費	1,355,310		1,355,310	1,523,813	△ 168,503	
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	予算:指定額
光熱水費	693,310		693,310	894,702	△ 201,392	
電気料金	253,000		253,000	255,347	△ 2,347	
ガス料金	238,000		238,000	223,274	14,726	
水道料金	202,310		202,310	416,081	△ 213,771	
清掃費	247,000		247,000	286,147	△ 39,147	施設日常清掃業務(12ヵ月)等
修繕費	126,000		126,000	108,428	17,572	予算:指定額
機械警備費	32,000		32,000	31,548	452	施設警備(12ヵ月)
設備保全費	237,000		237,000	197,273	39,727	
空調衛生設備保守	42,000		42,000	41,912	88	空調機点検・フィルター清掃(5回)
消防設備保守	20,000		20,000	20,321	△ 321	消防設備点検(一式)
電気設備保守	26,000		26,000	25,561	439	関東電気保安協会点検(2回)等
害虫駆除清掃保守	6,000		6,000	6,096	△ 96	害虫駆除(2回)
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	143,000		143,000	103,383	39,617	冷温水発生機点検(一式)等
共益費	0		0	0	0	
その他	20,000		20,000	5,715	14,285	受水槽管理(1回)
公租公課	0		0	0	0	
事業所税	0		0	0	0	
消費税	0		0	0	0	
印紙税	0		0	0	0	
その他()	0		0	0	0	
事務経費(計算根拠を説明欄に記)	0		0	0	0	
本部分			0	0	0	
当該施設分			0	0	0	
二一ス対応費			0	0	0	
支出合計	49,269,212	0	49,269,212	40,143,131	9,126,081	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入						
自主事業費支出						
自主事業収支	0			0		⇒自主事業(指定管理料充当の自主事業)費
管理許可・目的外使用許可収入				0		駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人
管理許可・目的外使用許可支出				0		使用料(横浜市への支払等)、駐車場設備保全費
管理許可・目的外使用許可収支				0		

平成30年度 自主事業収支報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	①募集対象者	自主事業決算額							
	②募集人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
東北チャリティイベント	地域住民等	8255	地活	2865	5390				8255
	300～400名程度		包括						
	0円～		介護						
			生活						
障がい学習会	地域住民等	2520	地活	2520	0				2520
	20名程度		包括						
	0円		介護						
			生活						
ふれあい文化祭	地域住民等	6492	地活	2802	3690				6492
	300～400名程度		包括						
	0円～		介護						
			生活						
おしゃべりカフェ	地域住民等	13911	地活	1211	12700				13911
	30名程度		包括						
	50円～100円程度		介護						
			生活						
大正プロジェクト	地域住民等	3920	地活	3120	800				3920
	(障がい児者)		包括						
	10名程度		介護						
	100円程度		生活						
蕎麦打ち講座	地域住民等	21711	地活	111	21600				21711
	6名		包括						
	900円		介護						
			生活						
親子木工教室	地域住民等	3901	地活	2901	1000		3341		560
	10名程度		包括						
	200円程度		介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 傾聴ボランティア養成講座	地域住民対象 高齢者等の個人宅や施設訪問を目的とした傾聴ボランティア養成講座を実施し、今年度は29名の参加があった。カリキュラムに認知症サポーター養成講座を組み入れ「認知症の理解」の普及も行った。メンバーの一部は、傾聴ボランティア虹に参加され、傾聴活動につながり現在施設4件、個人宅3件行っている。	8月22日 8月29日 9月5日 9月12日 計 4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 子育て連絡会	保育園、主任児童委員、子育て支援拠点、区役所、子育てサークル、子育て支援者、高齢者施設等対象 今年度は3回の子育て連絡会を実施。多世代交流について地域課題などの共有、また年間スケジュールを可視化し共有を図った。 昨年度は公園あそびを大正地区で3回実施。 延べ51組の親子の参加を頂き少しずつではあるが活動が広がってきている。 来年度も3回の公園あそびを予定している。	5月24日 11月29日 3月27日 計 3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 障がい学習会 「地域であたり前に豊かに暮らしていくために」	障害のあるこどもの保護者どうしの情報交換や研修を通し、地域に必要とするサービスなどの開発や関係機関とのネットワーク作りにつなげることが目的。 第4木曜日実施。 ぐるーぷちえのわ共催。 後見的支援制度、移動支援事業などについて外部講師を招き講座を実施し、延べ53名の方が参加した。	5月31日 9月20日 12月13日 3月15日 計 4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 東北チャリティイベント	ケアプラザ貸し館団体の活動発表、大正地区の住民たちの交流とケアプラザ事業の周知。また、売り上げは東北で復興支援や子どもの支援をしている団体 (@PACT)へ寄付。	5月19日

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
共催 ボランティア総会	聖母の園、横浜市原宿ケアプラザで活動するボランティア対象 ボランティア同士の交流を目的に情報交換、交流会を実施。	5月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 第2回原宿ふれあい文化祭	地域住民対象 大正地区の住民同士のつながりの場作りを目的に開催。子どもでも楽しめる体験型のワークショップを中心にして実施。他にもケアプラザ利用団体の活動発表やハートプランの周知活動なども実施。ボランティア、参加者含めて約300名以上の来館があった。	11月10日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 おしゃべりカフェ	地域住民の居場所の1つとして、平成30年度からケアプラザにてカフェをオープンした。 新たなボランティアの担い手を創出させる狙い。 計3回実施し延べ105名の方が参加した。	12月7日 2月7日 3月7日 計 3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
後方支援 原宿フリーマーケット	原宿商店街主催のフリーマーケット。多世代の交流と地域の活性化 フリーマーケットのイベントコーナー出演団体の調整、キッズコーナーの遊具その他会場の物品借用について調整、中学校のボランティア調整なども実施。	6月 3日 10月14日

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
共催 大正プロジェクト	近隣小学校の個別支援級に在籍する子どもたちの放課後の活動支援と地域住民に向けた障害の理解や住民同士の交流 スポーツインストラクターの講師、地域ボランティアの協力のもと、エアロビ、風船バレー、けん玉などのプログラムを実施。	5月23日 7月25日 8月22日 9月26日 10月24日 11月28日 1月23日 2月27日 計 8回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 蕎麦打ち講座	男性向けに広報紙等で参加者を集い、新たな担い手の発掘や講座を通しての仲間作りなどを目的として開催。 活動のきっかけとなる情報や体験の機会を提供し、新たなグループづくりの支援を行った。	6月17日 9月16日 12月16日 3月17日 計 4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 父親育児講座	ダブルケア（父親の育児参加）の一環として父親育児講座を実施。 父親同士の情報交換や意見交換ができ、顔の見える関係作りへと発展することができた。	11月17日 12月1日 計 2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 母親育休復帰支援講座	ダブルケアの一環として母親育休復帰支援講座を実施。 育休復帰に備えようをテーマに外部講師をお招きし、情報交換や、復帰後の生活について講座を実施。	3月9日

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 手話講座	精神障害普及啓発事業として開催。 当事者の講話や実際使っている手話を学ぶことにより、障害への理解を深める事につながった。	3月9日

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成30年度 自主事業収支報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	①募集対象者	自主事業決算額							
	②募集人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
楽しく脳と身体を トレーニングしよう会	高齢者	6720	地活	6700				6720	
	20人		包括						20
	100円		介護						
			生活						
認知症予防講座 音楽療法	高齢者	8000	地活				8000		
	30人		包括						8000
	0		介護						
			生活						
GOGO健康講座	高齢者	16096	地活				11056	5040	
	30人		包括						16096
	0		介護						
			生活						
高齢者体操教室 継続支援		73504	地活				73504		
			包括						73504
			介護						
			生活						
認知症予防講座 コグニサイズ		27800	地活				20000	7800	
			包括						27800
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						
			地活						
			包括						
			介護						
			生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
楽しく脳と身体をトレーニングしよう会	保健活動推進員と共催で、脳トレーニングと体操（ハマトレ、はまちゃん体操）を地域の高齢者に向けて毎月1回開催をした。	毎月1回（第4日曜日） *12月と3月（第3日曜日）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症予防「音楽療法」	認知症予防を目的として音楽療法士を講師に迎え、回想法を用いながら、懐かしい音楽に合わせて、歌やリズムを奏でる講座を開催した。	1月27日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
GOGO健康講座	地域への介護予防普及啓発を目的として「ロコモ予防」「栄養バランスについて」「認知症の理解と予防」「口腔機能向上」の講座を計6回開催した。	5月17日 5月24日 5月31日 6月7日 6月14日 6月21日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者体操教室継続支援	毎週、介護予防活動（ADL体操）を行っている4グループに対して、ADL体操上級指導者から体操の実技や日常生活に於ける身体の動かし方の基本等について講義を実施した。	4グループに対してそれぞれ年3回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
認知症予防講座 「コグニサイズ」	地域の高齢者を対象に、認知症予防を目的として「コグニサイズ」の講習を行った	月1回（土曜日） 計6回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
GOGO健康クラブ	大正団地で体操や脳トレーニングの活動を行っているグループに対して、その活動が継続できるよう支援を行った。	毎月2回 (第2第4水曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
さざん花の会	東俣野、影取地区で主に体操等の活動を行っているグループに対して、その活動が継続できるよう支援を行った。	毎月2回 (第2第4火曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
健康講座 「認知症の理解と予防」	認知症とその予防に対する正しい理解を、地域住民に普及啓発することを目的として、施設協力医による講座を開催した。	9月25日

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
元気づくりステーション 「こすずめ健康ライフ」	元気づくりステーションとして、小雀町での介護予防自主活動が継続できるよう、区役所と協働で支援をした。	毎月2回 (第2第4月曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
医療連携研修 戸塚区主任cm連絡会	戸塚区内・近隣の病院関係者（退院調整看護師・MSW等）と、居宅ケアマネジャーとの顔の見える関係作りを目的に医療連携研修を開催した。 第1部では退院調整看護師とMSWにそれぞれの役割についての講義、またケアマネジャー側からも法改定の加算等についての説明。第2部のグループワークでは、それぞれの立場や多職種での意見交換を行った。	12月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅主マネ研修 戸塚区主任cm連絡会	戸塚区内の居宅支援事業所の主任ケアマネジャー対象に「ケアマネジャー支援！サポート力を高める実践力」をテーマにスーパービジョンを学ぶ研修会を実施した。	3月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルパネット 後方支援 戸塚区主任cm連絡会	毎月定例幹事会を行い、活動内容の検討と情報共有を行った。総会の基調講演として、在宅におけるリハビリ、ヘルパーと医師の連携について講義を受けた。他に4回の研修が開催された。	12回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
居宅介護支援事業所連絡会・研修会	生活支援コーディネーターと協働し、生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会を実施し、ケアマネジャーの資質向上のための研修会を実施した。 第1回 ①インフォーマルサービス団体の取り組み・活動報告、配食サービス事業書による特徴紹介・試食会 ②薬剤師による「熱中症について」研修 第2回 ①介護予防ケアマネジメントの理解 ④医師による「認知症について」医療研修	7月、8月 (2回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ほーめっと後方支援戸塚区主任cm連絡会事業	月に1回の定例会で、運営についての協議・定例会の準備や振り返り、情報交換を行った。定例会では、医療を主体とした5回の講演会やグループワーク等を行い、在宅医療相談室と共催で市民講座も開催。その他、区と在宅医療相談室が行った「在宅におけるチーム医療を人材育成研修」にも、企画・実施・振り返りに参加協力を行った。	5回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
新任・就労予定ケアマネジャー研修戸塚区主任cm連絡会	区内でおおよそ1年未満の新人のケアマネジャーやこれから就労する予定のケアマネジャーに向けて、居宅支援事業所の主任ケアマネジャーの協力を受け、グループワークによる研修を開催した。居宅の主任ケアマネジャーには、5月より打ち合わせの機会を持っていただき、新人のケアマネジャーに伝えたいこととその方法をそれぞれのグループに分かれて検討、独自の方法でグループワーク研修を実施した。	7月

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成30年度 自主事業収支報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	①募集対象者	自主事業決算額						
	②募集人数	総経費	収入			支出		
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他
生活支援体制整備事業 協議体	地域住民等	6,353	地活					
	90名		包括					
	0円		介護					
			生活	6,353				6,353
元気UP健康サロン	地域住民・施設職員等	14,076	地活					
	328名		包括					
	0円		介護					
			生活	14,076				14,076
生活支援交流会・居宅 介護支援事業所連絡会	ケアマネジャー等	5,012	地活					
	51名		包括					
	0円		介護					
			生活	5,012				5,012
			地活					
			包括					
			介護					
			生活					
			地活					
			包括					
			介護					
			生活					
			地活					
			包括					
			介護					
			生活					
			地活					
			包括					
			介護					
			生活					
			地活					
			包括					
			介護					
			生活					
			地活					
			包括					
			介護					
			生活					
			地活					
			包括					
			介護					
			生活					

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
よこはまシニアボランティア登録研修会	元気な高齢者が地域の介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」を促進するとともに、これからの介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすること。登録研修会を行うとともに、近隣の高齢者ボランティアの受入施設の職員にも参加をして頂き、施設や具体的なボランティア活動について紹介してもらい、より身近に感じてもらえる働きかけを行った。	9月19日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成30年度生活支援体制整備事業協議体【カフェなごみ×よりどころ】	「集いの場」が開催できるか関係者で慎重に検討し、役割と負担感の確認及びより多くの方に来て頂くための支援方法を確立する。 サロン開催時の動きと準備物などの確認及び送迎サービスの検討を行う。	4月13日 11月30日 3月28日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成30年度生活支援体制整備事業協議体【小雀エリア】	参加されたことのない方々に対して地域活動へ来て頂くための魅力ある通いの場づくり。 「高齢者の緩やかな見守りと通いの場づくり」をテーマにし、今まで地域活動に参加されたことのない方々に来て頂けるような「地域の皆様の通いの場づくり」について①体操②趣味活動③お茶飲みサロンの3つに分けて「仮想で皆様の通いの場」を作るグループワーク等。	5月17日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
頑張るシニアの元気UP健康サロン	町内会（影取・東俣野）とともに、近隣施設や事業者等の協力を得ながら、健康講座とサロンを開催する。定期的に外出する機会を確保し、健康に関する講座を実施。 【テーマ】フレイルと筋力アップの体操、骨粗鬆症と転倒を予防する体操、認知症の理解、全身のストレッチと筋力UP、終活、口腔ケア、感染症予防と対策など	毎月第1金曜日 （原則） 年12回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成30年度 第1回生活支援 交流会・居宅介 護事業所連絡会	地域のケアマネジャーを対象に、高齢者の健康に関する講座や地域のサロン情報、配食業者の紹介、試食等を行い、在宅生活を継続するための情報をお伝えする。	8月28日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ボランティア 情報交換会	シニアボランティア登録研修会終了者及び施設見学会参加者のOB会として、ボランティア活動を継続するための意見交換会。 参加者の活動報告、ボランティア活動を継続するための勉強会などを実施。	6月8日 9月14日 12月14日 3月26日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成30年度 生活支援体制整 備事業協議体 【原宿4丁目 エリア】	見守りの方法や手段の共有。見守りの機会としての交流や居場所づくり。 ①テーマ「自分でもできそうな見守り」について ②上記の見守り活動をどのような方法で地域住民へ普及・浸透させていくかのグループワーク等	9月20日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
高齢者ボラン ティア受入施設 連絡会	ボランティアの受入体制や活動状況、活動団体等について情報交換・共有を行い、ボランティア活動等を通して施設として行っている取り組みを共有する。また、登録研修会を通して地域の方々に発信していく。	9月19日

平成30年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
平成30年度生活支援体制整備事業協議体【ウイルカフェ】	地域の見守りの機会のひとつとしての居場所づくり。 開催日時、開催までの流れ、メニュー、金額などの確認を行う。	10月23日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成30年度第2回生活支援交流会・居宅介護事業所連絡会	地域のケアマネージャーを対象に、高齢者の健康に関する講座とサービスB補助事業の周知、サロン紹介等を行い、在宅生活を継続するための情報を提供する。	2月12日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
知っ得講座	少しでも安心した老後を迎えることを大きな目的とし、知っておくと役に立つ情報（介護保険制度・福祉用具・施設・悪質商法・認知症・終活など）を1回/月、連続の講座として開催する。	7月2日 8月6日 9月3日 10月1日 11月5日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
学ぼう感染症	季節的に流行する感染症をテーマに地域の方々向けに健康講座を行う。感染症に関する知識が一般の方々には薄いため、感染症の基礎的な知識を周知していきたい。（インフルエンザやノロウイルス等の予防と対策）	1月7日